

# JPNIC職員採用説明資料

2023年1月

一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター(JPNIC)



一般社団法人 日本ネットワークインフォメーションセンター

Copyright © Japan Network Information Center

# アジェンダ

---

- **会社説明**

1. JPNICについて
2. 各部署の紹介
3. 各事業の紹介
4. 待遇

# 1. JPNICについて (1/6)

---

- **法人概要**

**正式名称** : 一般社団法人日本ネットワークインフォメーションセンター  
(略称 JPNIC:ジエニック)

**所在地** : 東京都千代田区内神田2-12-6 内神田Osビル4F

**職員数** : 26名(2023年1月現在)

**設立** : 1997年3月31日

**理事長** : 江崎浩 (東京大学 大学院 情報理工学系研究科 教授)

**事業内容** : (1) IPアドレス事業

⇒IPアドレスの登録管理、IPアドレスポリシーの国際調整等

(2) インターネット基盤整備事業

⇒インターネットに関する情報提供、普及啓発業務等

# 1. JPNICについて (2/6)

## • JPNICの理念

JPNICは、豊かで安定したインターネット社会の実現をめざし 公正・公平・中立、責任と信頼、連携と協力、チャレンジ精神の考え方にに基づき、インターネット基盤の健全な運用を支えるとともに社会的な諸課題の克服に貢献する活動を行います



JPNICの行動指針

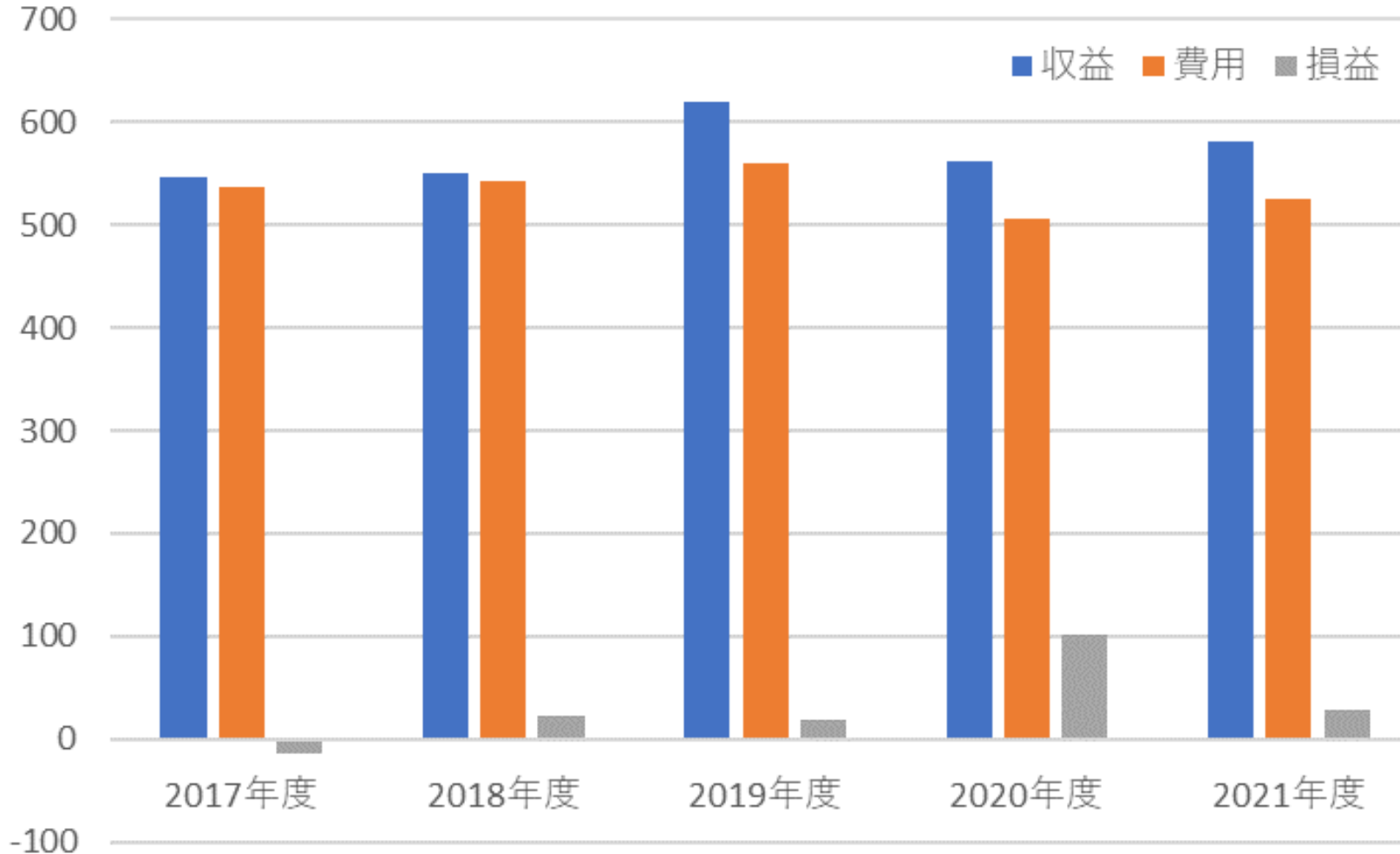


※インターネットの構成要素が協調的に運用され、インターネットとして全体的に機能するために必要となる要素

# 1. JPNICについて (3/6)

- 決算でみるJPNIC

単位：百万円



# 1. JPNICについて (4/6)

---

- **沿革**

1980年代 有志によるボランティアな活動で展開(学術組織中心)

1991年 JPNIC の前身となるJNIC発足

1993年 任意団体 日本ネットワークインフォメーションセンター(JPNIC) 設立

1997年 インターネットの急速な普及を底辺から支える活動を4年継続後、科学技術庁、文部省、通商産業省、郵政省の共管により社団法人となる (理事長：村井 純)

2001年 総務省、文部科学省、経済産業省の共管

2002年 JPドメイン名登録管理業務を (株) 日本レジストリサービスへ移管

2005年 新理事長 後藤 滋樹

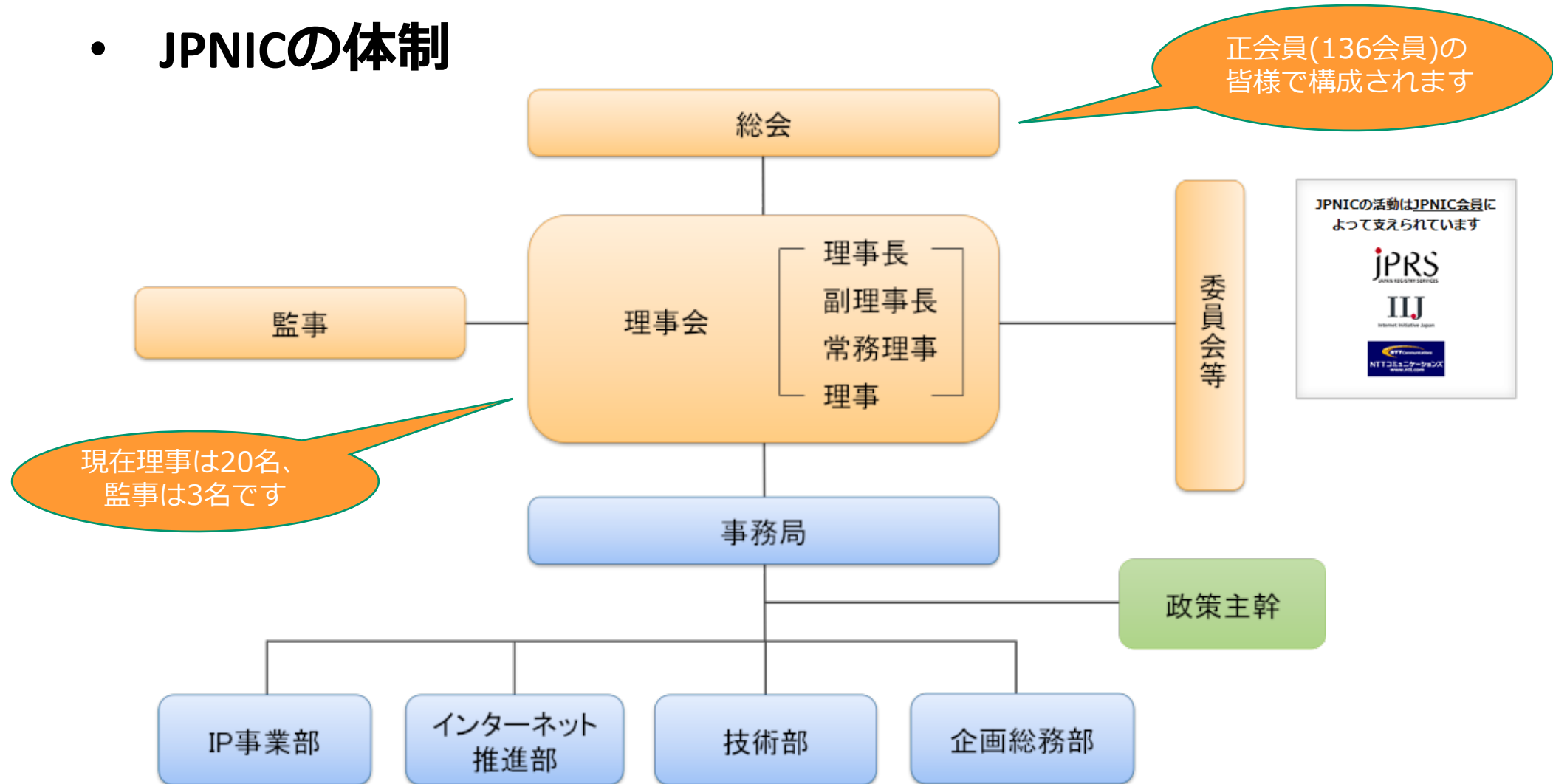
2013年 法改正により、一般社団法人となる

2021年 JNIC発足から30周年

2022年 新理事長 江崎 浩

# 1. JPNICについて (5/6)

- JPNICの体制



# 1. JPNICについて (6/6)

	氏名	所属
理事	江崎 浩	東京大学 大学院 情報理工学系研究科
	曾根 秀昭	東北大学 データシナジー創生機構
	野村 純一	株式会社ゲンザイ
	宇井 隆晴	株式会社日本レジストリサービス
	長谷部 克幸	日本電信電話株式会社
	藤崎 智宏	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
	松崎 吉伸	株式会社インターネットイニシアティブ
	三膳 孝通	株式会社インターネットイニシアティブ
	浅井 大史	株式会社Preferred Networks
	岩谷 理恵	株式会社日本レジストリサービス
	荻野 司	一般社団法人重要生活機器連携セキュリティ協議会
	金井 俊夫	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
	後藤 滋樹	早稲田大学
	関谷 勇司	東京大学 大学院情 報理工学系研究科
	鶴 昭博	株式会社JPIX
	中西 貴裕	岩手大学 情報基盤センター
	中村 素典	京都大学 情報環境機構
	橋川 和利	ケーブルテレビ徳島株式会社
	馬場 聡	北海道総合通信網株式会社
穂坂 俊之	株式会社QTnet	

	氏名	所属
監事	青木 邦哲	株式会社ASJ
	高田 寛	株式会社まほろば工房
	高宮 展樹	ビッグロブ株式会社

## 顧問

鈴木 幸一  
株式会社インターネットイニシアティブ

村井 純  
慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科



## 2. 各部署の紹介 (1/3)

### ○ IP事業部⇒IPアドレス事業を担当

#### (1) 資源管理業務

⇒インターネットの資源であるIPアドレスの登録・管理等を行う業務

#### (2) ルーティングレジストリ業務

⇒インターネットの経路の安全性維持のためのサービス等を行う業務

#### (3) 方針策定・実装業務

⇒国内におけるインターネットのルール(ポリシー)に関する業務

#### (4) 国際調整・連携業務

⇒国際会議・海外関連諸団体との意見交換や情報収集等を行う業務

#### (5) 調査研究業務

⇒IPアドレス等の番号資源にまつわる技術の動向調査等を行う業務

#### (6) 情報提供業務

⇒各種統計データの提供や国内外の関連団体と情報交換等行う業務

## 2. 各部署の紹介 (2/3)

### ○ インターネット推進部⇒インターネット基盤整備事業を担当

#### (1) 情報センター業務

⇒会報誌、webやメールマガジン等により情報提供を行う業務

#### (2) 普及啓発業務

⇒イベント開催を通じ、インターネットの最新技術等紹介する業務

#### (3) 調査研究業務

⇒インターネットに関する各種動向等の調査を行う業務

#### (4) インターネットガバナンスに関する業務

⇒インターネットに関する課題について、調整・情報発信を行う業務

#### (5) JPドメイン名に関する業務

⇒“.jp”の公共性担保の業務やJPドメイン名紛争処理に関する業務

#### (6) 新たなドメイン名に関する業務

⇒国際化ドメイン名・新gTLDに関する対応

### 政策主幹

インターネットガバナンスをはじめ、インターネット基盤に関わる政策的課題に関する調査研究、情報発信、コーディネーションを担当

## 2. 各部署の紹介 (3/3)

### ○ 技術部：各種システムに関する業務

- ⇒ IPアドレスを管理するシステムの構築、保守
- ⇒ 経路の安全性を維持するサービスを提供するシステムの構築、保守
- ⇒ 社内ネットワークの構築、保守
- ⇒ 最新の技術に関する調査研究

### ○ 企画総務部：JPNICの運営に関する業務

- ⇒ 総会・理事会等各種会議の運営
- ⇒ 経理・財務に関する業務
- ⇒ 採用等人事に関する業務
- ⇒ その他JPNIC全体に関わる諸業務の取り纏め

\* その他詳しい情報は、以下の2021年度事業報告にてご確認ください。

<https://www.nic.ad.jp/ja/materials/general-meeting/20220613/deliberation1.pdf>



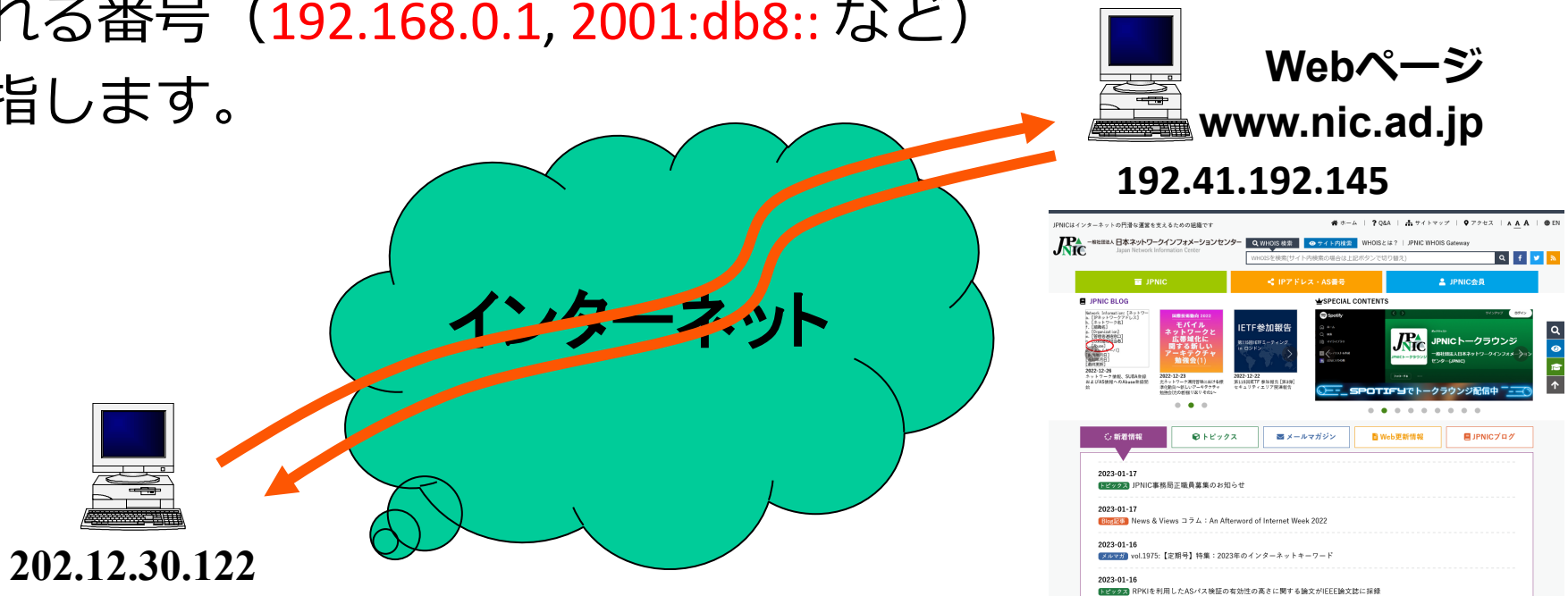
# 3. 各事業の紹介(1/8)

- IPアドレス事業

⇒IPアドレスの登録管理や調査研究が主な事業内容です。

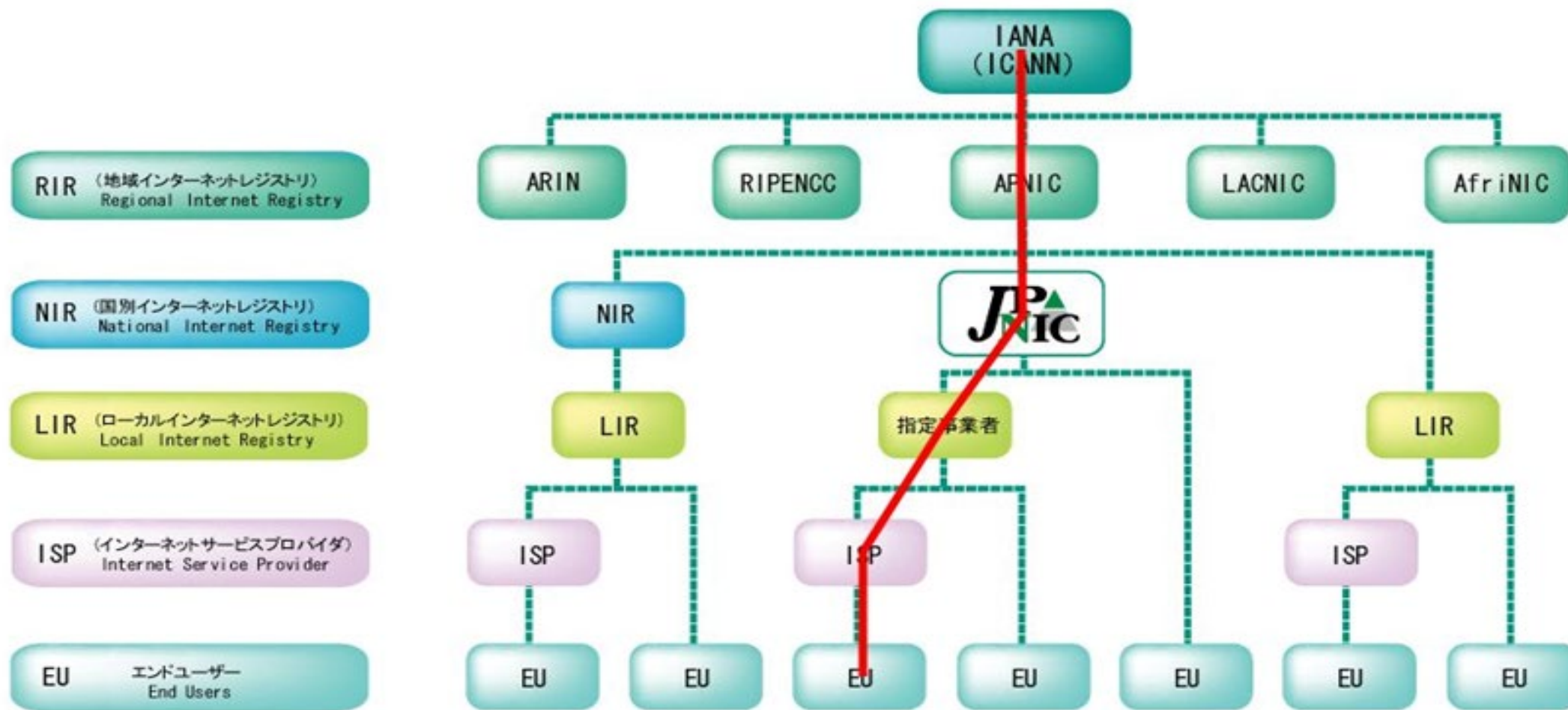
☆IPアドレスとは

インターネット上で、通信相手（コンピュータやルータ）を識別するために利用される番号（192.168.0.1, 2001:db8:: など）のことを指します。



# 3. 各事業の紹介(2/8)

## ☆IPアドレス管理における階層構造



# 3. 各事業の紹介(3/8)

## ☆IPアドレス管理の5原則

### 一意性

各IPアドレスは世界にひとつであることが保証されなければならない

### 登録

IPアドレスの情報は誰でも参照可能なデータベースに登録されていなければならない

### 経路の集成

経路表の増大を抑えるため、IPアドレスは可能な限り階層的に分配されなければならない

### アドレスの節約

IPアドレスは当面必要な数だけが分配されるべきである

### 公平性

IPアドレス空間に関するポリシーはすべての人に対して公平に適用され、実践されるべきである

**アドレスポリシー(ルール)は5原則に基づき、策定されています**

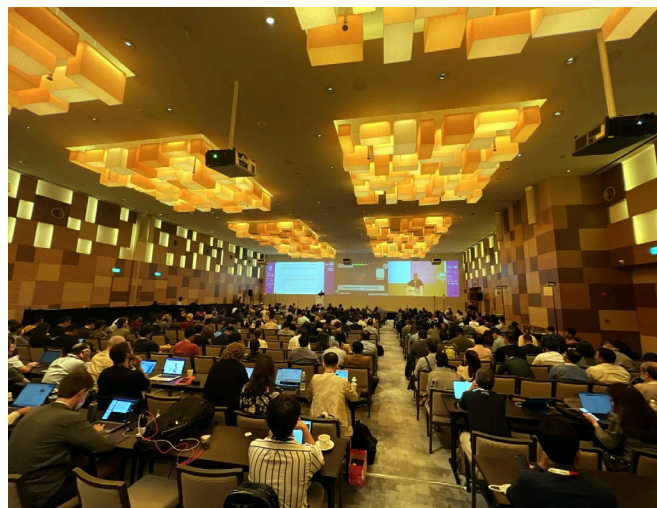
# 3. 各事業の紹介(4/8)

## ☆IPアドレス管理のルール作り

- JPNICにおけるIPアドレスポリシーは、アジア太平洋地域のコミュニティとも連携をとりながら、日本国内のインターネットコミュニティのコンセンサス(合意)に沿って策定されます。
- 誰でも参加可能です。



日本のフォーラム (JPOPM) での議論



APNICフォーラムでの議論



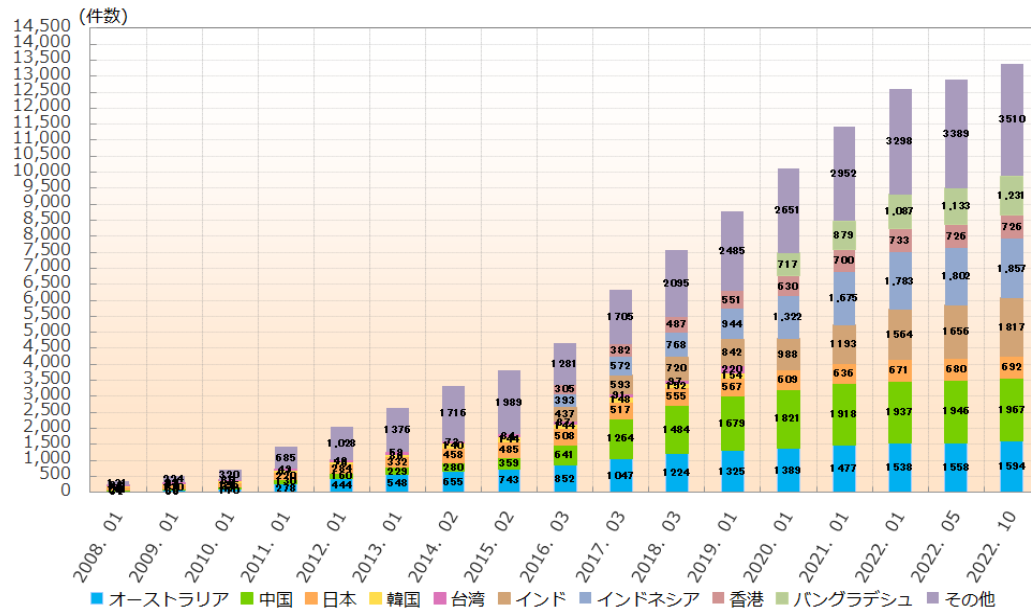
# 3. 各事業の紹介(5/8)

## ☆ その他IPアドレスに関する取り組み

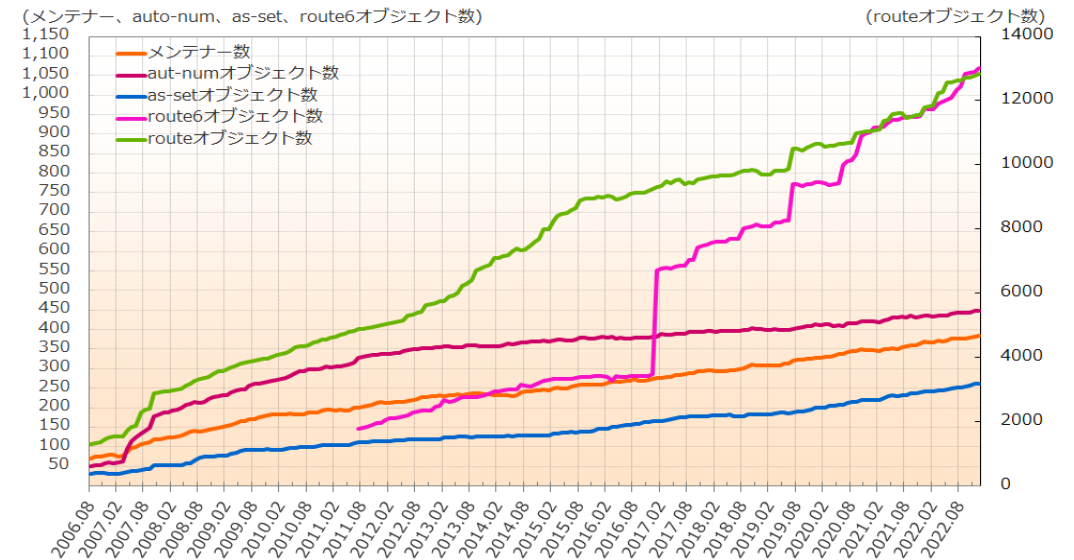
- IPアドレスの管理に役立つ技術やサービスの検討および実装
- IPアドレスに関する統計情報の提供



アドレス資源の割り振りや割り当てを証明するための技術(RPKI)の試験提供を開始(2015年3月)



アジア太平洋地域の国別IPv6アドレス配分状況の推移



JPIRRに登録されているオブジェクト数の推移



# 3. 各事業の紹介(6/8)

- **インターネット基盤整備事業**

⇒インターネットの普及啓発・調査研究が主な事業内容です。

- ☆ **Internet Week、各種セミナーの開催**

⇒ Internet Weekとはインターネットに関する技術の研究・開発等に関わる人々が、主にインターネットの基盤技術の基礎知識を学び、議論し、理解と交流を深めるためのイベントです。年に1度、11月下旬に開催され、2022年でInternet Weekとして26回、前身となるイベントから通算33回となります。その他にも、各種セミナーを東京やさまざまな地域で開催しています。



# 3. 各事業の紹介(7/8)

## ☆ 会報誌等による情報提供

⇒年3回発行している会報誌において、インターネット関連動向や技術解説、各種統計等を掲載しています。その他にもwebページ、メールマガジンやブログを利用した情報発信等行っています。



JPNIC会報誌：JPNIC Newsletter



JPNIC メールマガジンやJPNIC BLOG

# 3. 各事業の紹介(8/8)

## ☆インターネットガバナンスに関する取組み

⇒インターネットガバナンスとは、インターネットを健全に運営する上で必要なルール作りや仕組み、それらを検討して実施する体制などを表す言葉です。JPNICでは国内外の会議や活動に積極的に参与し、各種情報提供や調査研究を行っています。



国際会議の様子  
(国連インターネットガバナンスフォーラム)



日本インターネットガバナンス会議(IGCJ)の様子  
\* JPNICが事務局を務めています。

URL : <http://igcj.jp/>

# 4. 待遇等

職種 / 配属	正職員(総合職) / インターネット推進部に配属予定
勤務地	自宅および当センター所在地
勤務時間	フレックスタイム制(コアタイム10:00~15:00) 標準労働時間：7時間30分/日、休憩60分(12:00~13:00)
給与等	○月額給与(当センター職員給与規程による) ○賞与(年2回(6月/12月)、但し初年度は採用日による) *給与額は毎年見直しが行われます。 *給与、賞与額には給与等級に基づく人事評価が反映されます。 ○諸手当(通勤手当(上限5万円/月)、扶養手当、在宅勤務手当、時間外勤務手当等)
休日・休暇	完全週休2日制(土日)、祝日、年末年始(12/29~1/3)、有給休暇年20日(4月採用者)、夏季休暇3日、慶弔・傷病休暇等の特別休暇、失効する年次有給休暇の積立保存制度等
福利厚生	社会保険(健保,年金,雇用)完備、定期健康診断、財形貯蓄等
その他	確定拠出年金制度、在宅勤務制度、勤務間インターバル制度